「今日のソ連邦」昭和60年９月１日号(第28巻・第17号・通巻638号)付録

☆全欧安保・協力会議10周年記念会議でのE・A・シェワルドナゼ・ソ連外相の演説

（1985年７月30日）

☆欧州と全世界に平和を

（プラウダ紙1985年８月１日号論説）

「今日のソ連邦」1985年第17号付録

全欧安保・協力会議10周年記念会議での E・A・シェワルドナゼ・ソ連外相の演説

（一九八五年7月30日）

7月30日、ヘルシンキで開かれた全欧安保・協力会議10周年を記念する35カ国代表会議で、ソ連代表のソ連共産党中央委員会政治局員、ソ連外相E・A・シェワルドナゼは次のように演説した。

全欧安保・協力会議最終文書の調印は、戦後の国際生活の大きな出来事の中で重要な位置を正当に占めている。ここフィンランドの首都で欧州諸国、さらに米国とカナダの指導者が真に歴史的な意義をもつこの文書に署名した。

全欧会議の準備と成功裏の開催には参加諸国の長年にわたる粘り強い努力が必要だった。国家間関係において平和共存、協力、信頼の原則を発展させ、定着させるために政治的意思と外交努力が必要だった。

当時、それぞれの国が一致した解決に向けて歩み寄るべき部分は歩み寄った。その結果、最終文書は建設的な相互の義務の集成として現れている。最終文書は、平和のうちに暮らし、有益に協力し合い、自分の見解や秩序を他人に押しつけないことを諸国家の目標とさせている。

最終文書の生命力は、どこにあるのか？なによりもまず、最終文書が社会・経済・政治体制の異なる国々の平和共存に立脚しているところにある。

わが国家の創始者レーニンは、平和共存の客観的必要性を深く見抜いていた。このことは20世紀の歴史全体によって実際に立証された。核時代の今日、平和共存以外に道理にかなった選択は全くない。M・S・ゴルバチョフ・ソ連共産党中央委書記長はソ連国民の意思を体し、「われわれは平和と平和共存のレーニン的方針に断固として従っていくであろう」と強調した。

まさに欧州が相反する社会体制に属する国家間の平和的協力関係の確立の最初の経験の場になったことは、しごく当然のことである。おそらく他のどの大陸よりも欧州には、その諸国民の経済的、文化的、歴史的つながりの緊密なからみ合いから平和的協力への傾向があらかじめ存在していた。

しかし、ここ欧州大陸においても二つの最も強力な軍事・政治同盟が互いに対立し合っている。ここには平時には考えられない軍の大部隊が集結し、ますます新しい軍備、なによりもまず最も破滅的な兵器、核兵器がノンストップで増やされている。

こうした条件下においてデタント政策は、高い責任感と真の国家的英知の表れであった。

もちろん、ヘルシンキ会議後すぐに晴れわたった関係の「黄金時代」が到来するとは、誰も期待していなかった。しかし、この時期に達成されたもののうち多くのものがしっかりと根づき、持ちこたえた。欧州の情勢に影響を与えないわけにはいかなかった緊張の重大な先鋭化さえデタントの根をほりくずすことはできなかった。

七〇年代のデタントは姿を消した偶然のエピソードではないと、われわれは確信している。これは、建設的な対話と互恵協力が全般的利益に合致する国家間関係の唯一の財産であるとの確信を強めさせた貴重な経験である。

欧州の関係がどう形成されるかは、多くの点で国際情勢全体の進展にかかっている。というのも、欧州の安全は全世界の安全と強くむすばれているからだ。もしここで雷雲を共同の努力

で追い払うことができれば、太陽はすべての大陸でさんぜんと輝くであろう。欧州諸国はその責任のこの側面をも忘れてはならない。

世界文明の発展に対する欧州諸国民の寄与は真に貴重なものである。それを大切にし、欧州を平和と創造の大陸にすることは、欧州人の現在の世代の崇高な義務である。彼らには、われわれもこのことを確信しているのだが、人類に対する責任感も、このことを達成するための幾世紀にもわたる経験から生じた政治的英知も十二分にある。

われわれは、まさにちょうどいま広島と長崎が受けた原爆投下の40周年を迎えているがゆえに、このことを述べているのである。この悲劇は人々の記憶に深い傷跡を残した。すべての国と国民の利益は、この悲劇の繰り返しを阻止することを求めている。というのも、もし今日、核兵器が使用されれば、このことが全人類にとって破局的な結果となってはねかえることが明らかだからだ。

核兵器が出現して以来、ソ連はその禁止を断固としてめざしてきた。そして、この期間中わが国は核兵器の蓄積に反対し、この兵器のますます改良されたシステムの開発における競争の停止を求めて首尾一貫、積極的にたたかっている。

大気圏、宇宙空間、水中における核兵器実験禁止条約は、この方向での重要な一歩であった。しかし核兵器実験の禁止を真に効果的なものにするには、それが完全・全面的なものにならねばならないと、われわれは確信している。あらゆる核爆発に対するモラトリアムの実施が前述した問題の包括的解決のための好条件づくりに合致するであろうことは、全く明らかである。ソ連は核保有諸国に対し、相互に打ち合わせた一定の日からこのような措置について取り決めることを再三再四提案してきた。しかし、このわれわれの提案に対する前向きの反響は出てこなかった。

ソ連は核兵器庫の増大における危険な競争の停止を促進することをめざして再び大胆な行動をとった。ソ連は、本年8月6日からあらゆる核爆発を一方的に停止する決定を採択した。昨日、M・S・ゴルバチョフ・ソ連共産党中央委書記長が全人類の運命に対する配慮につらぬかれたこのソ連の新しい大きなイニシアチブを発表した。

本年いっぱい実施されるモラトリアムは、もし米国の方も核爆発の実施を控えるなら、その後も有効なものとなろう。

ソ連は、米国がわれわれのイニシアチブに肯定的に応じ、自国の核爆発を停止することを期待している。ソ米両国の相互モラトリアムは核兵器を保有する他の国々にとっても良い手本となるはずだ。

現代における唯一の道理にかなった出口は、共通の平和な未来のためのすべての国の積極的な協力の確立にある。

ソ連は、欧州諸国とのソ連の関係や交流が堅実に、安定して築かれることをめざしている。ソ連の対外政策において対欧州関係は、つねに安定した地歩を占めてきたし、今後も占めるであろう。このことの明確な証拠は、全欧会議で生まれた平和協力プロセスに対するわが国の深い忠誠である。

周知の通り、ドイツ・ファシズムに対する偉大な勝利と戦後の発展の結果形成された領土的および政治的現実の画定は、ヘルシンキ合意の核心であった。しかし、いつごろからか欧州の領土的・政治的現実に疑問を投げかけようとする試みが再び活発化した。すでに40年間平和の利益に確実に役立ってきた連合国の諸合意——ヤルタとポツダム——が攻撃されている。再び報復主義的な要求が——しかも露骨に——聞こえてくる。

以上のことは、最終文書はもとより、いうまでもなく相応の国際諸条約の精神と字句にはなはだしく矛盾する。しかし歴史の歩みは後戻りがきかない。今日、過去の野望の残りかすにしがみついて政策を遂行しようとしている人たちもこのことを念頭におくべきだろう。

諸国民の幸福のためにヘルシンキの力をいかにしてさらにうまく活用すべきかということは、はっきりしている。第一のいましめとなるべきことは、共同で作成し、最終文書に明記されている国家間関係の原則のすべての尊重と厳守である。ソ連はこの原則に法的効力をもたせている。ソ連はこの原則を憲法に明記し、政策においても一貫してそれに従っている。わが国は現在も将来もヘルシンキで自らが引き受けた義務

を完全に遂行していく覚悟だ。

われわれが最終文書の本文の下に署名をしたすべての国にも同様のアプローチを期待するのは当然である。しかし事実は別のことを物語っている。

諸国民の利益に反して、西欧では米国の新型第一撃核ミサイルの配備が行われ、今も続行されている。米国の戦略攻撃核戦力のすべてのコンポーネントが急激なテンポで増強されている。NATOでは、破壊力では核兵器に近い超現代的通常兵器の長期開発計画が実行に移されており、その使用の侵略的ドクトリンも採択済みだ。米国では、欧州大陸にも配備予定のバイナリー兵器を含む最新型の化学兵器の開発が急ピッチで進んでいる。

ワシントンは、戦略攻撃兵器の制限分野でも対ミサイル防衛システムの分野でも、時の試練に耐え抜いてきた条約をあやういものにしようとはかっている。言い換えるなら、多大な努力と共に軍拡競争の抑止・制限の事業でたくわえられた資本を帳消しにしようとしているのだ。

米国政府は、自分たちの〝スターウォーズ〟計画を何としてでも実現しようと努めている。同盟諸国をも危険なもくろみの共犯者にしたがっている。この計画の実現は、欧州、ひいては全世界の安全にとって深刻なマイナスの影響をはらむものだ。

諸国民は核・宇宙軍備に関するソ米交渉に大きな期待をかけている。そこに目下のところ実質的な進展がないということは、諸国民の失望を呼ばずにはおかない。

ジュネーブ交渉のテーブルでは、合意に向けての強い熱意がわれわれを動かしている。それはジュネーブでも根拠のある建設的な提案として具現化されており、しかもそこでばかりではない。

しかしわれわれは、交渉の対象と目的に関する共同の取り決めに反して、全世界を懸念させている諸問題——宇宙での軍拡競争をどう防止するか、地上での軍拡競争をどう停止するか、どうやって核軍備を制限し、その完全廃絶にいたるまでの抜本的削減に着手するか——を実務的に審議し、解決するのを望まない人々とぶつかっている。

ソ連は戦略手段、中距離手段を含めた核手段の大幅な削減にのぞむ用意があることを、最も権威あるレベルで一度ならず言明してきた。そのためには、新しい軍拡競争分野——宇宙分野を開かないことが要求されている。ジュネーブ交渉の文脈でのわれわれの具体的な提案、われわれの一方的な自制と善意の措置は、米国でも欧州でも知られている。ただ相互性だけが必要なのであり、米国側からの建設的な回答が必要なのだ。だが残念ながらそれがいまだにない。

いまにいたるまでウィーンでの中欧兵力軍備相互削減交渉を進捗させることに成功していない。

ウィーンではわれわれは、数字を出せ、とたえまなく聞かされている。ソ連とその同盟諸国は数字を出しているのに、それでは気に入らないのだ。問題が数字ではないのは明らかだ。われわれのパートナーには話し合おうという気持ちがない。

多くの国の見解では、ストックホルム会議の進展はもっとダイナミックなものとなり得るはずだという。そのための周知の下地がある。明日に延ばすことなく、政治・軍事両分野での大規模で相互補完的な信頼強化措置に関する最初の合意の作成に移行する時が来ている。社会主義諸国は、両分野についての熟考された提案を会議の審議に提出した。しかしいうまでもなく、他のすべての会議参加国にも建設的な貢献が求められている。

私は若干の最も焦眉の問題だけをとりあげた。それらが解決されれば、軍拡競争の停止、欧州と世界の安全の強化が促進されるはずだ。

ごく近い時期にM・S・ゴルバチョフ・ソ連共産党中央委書記長とミッテラン仏大統領、レーガン米大統領との会談が行われる。

これらの首脳会談の意義は、もちろん二国間関係の枠をはるかに越えるものだ。ソ連指導部は、それらの結果は世界の現在の危険な緊張をやわらげ、欧州と世界の情勢を好転させねばならない、との立場に立っている。

もう一度強調させてもらうが、ソ連は、究極の目的である核戦争の脅威の完全な解消、全般的平和の基盤の強化に向けて全員が前進する上で役立つような、誠実で平等の基盤にもとづく合意の達成をめざしている。

しかし別のことも明らかなはずだ。〝力の立

場から"ソ連と交渉しようともくろむ者がいるなら、その幻想は捨てた方がいい。NATOブロックによる軍備増強に直面すれば、ソ連とその同盟諸国は、自分たちの安全に配慮し、自分たちの正当な権利と利益を守る。できあがっている軍事的均衡を破壊し、一方的な優位を得ようというあらゆる試みは、今後もわれわれの側からの効果的な対抗措置に会うだろう。

しかし対立は、軍事、政治、経済のどの分野にせよ、われわれの強い確信によれば、欧州が進むべき道ではない。

ウィーンでの定例の全欧会議はもう目前に迫っている。肯定面、否定面を含め蓄積された経験を考慮して、いますでにそれを準備する必要がある。ソ連が呼びかけているように、不一致を乗りこえ、全員が平和のための広範な国際協力の確立に努力する上でのパートナーと自らをみなすなら、全欧という船は速度をあげ、もっと速くヘルシンキの針路どおりに進むだろう。

通商、工業、科学技術の分野と環境保護の事業における諸国間の協力を例にとろう。これは目下のところ決して全速力で進んではいない。社会主義諸国は、試験ずみの形態を用いて、それらの分野での交流の拡大をめざしている。われわれは新しいルートも開いており、そのことは、コメコン・EC間における直接的な実務関係の確立に関する提案が物語っている。

このような協力は、いうまでもなく、対等で、実際に互恵的なものでなければならない。そして、ありとあらゆる制裁、禁輸、差別、契約済みの取引や協定の勝手な破棄といった国家間の関係で容認しがたいやり方に終止符を打つべき時にきている。

言いかえれば、いわゆる第二バスケットの諸問題全体を綿密に検討すべき時期にきている。ヘルシンキ後このテーマはどういうわけか何の根拠もなく"バック"に取り残されてきた。だがこれらの問題は重要で、新鮮な見方、政治的アプローチを必要としている。

ソ連は、人道上の諸問題の解決や文化・教育分野の活発な交流の発展での国際協力を信念をもって支持している。明らかにこのような接触や交換が個人の精神的充実と諸国民間の相互理解と友好関係の改善に役立つはずだ。それはヘルシンキ合意の原則に基づいた人権尊重の促進についても言えることだ。

これらの問題はすべて、社会主義諸国と資本主義世界が相対立する立場をとっているイデオロギー分野に直接かかわっている。従ってここではイデオロギー上の意見の対立と国際関係を綿密に区別する必要がある。

ソ連はまさにそのように振る舞っている。しかしわが国は、他の誰にも内部問題への干渉を許さなかったし、許さない。われわれの体制や社会主義的民主主義に対するあらゆる中傷は、今後もしかるべき反撃を受けるだろう。

ソ連では市民の経済的、政治的、社会的、文化的権利や個人の自由が法的にも物質的にも完全に保証されている。社会主義的社会変革の結果、わが国では失業、貧困、宿なし、人種もしくは民族の特徴による差別のありとあらゆる表れがとっくの昔に永久に根絶された。民族問題のような複雑な問題を解決する、すべての大小民族の自決権と完全な平等の原則を実際に保障する方向で解決する手本を示したのはほかならぬソ連だ、と誇張なく言うことができる。

人道的分野での諸国間の協力は、各国の主権、法律、行政規則を完全に、無条件に尊重し、厳密な内政不干渉を守って初めて可能になる。このような協力には、デタントや、確実な安全を基盤とする高度の信頼が空気のように不可欠である。

われわれの見解では、客観的に全欧会議のすべての参加者は、欧州の安全の強化と協力の発展に等しく関心を寄せなければならない。政治的意思こそ、国の大きさ、社会体制、イデオロギー、対外政策の方向の違いにかかわらず、各国の集団的努力によって10年前にヘルシンキで定められた道を首尾よく前進するために不可欠なものだ。

どの国の対外政策もその国内生活と密接に結びついている。われわれの党と国家の主要な努力は、社会・経済発展の促進と、その成果を拠りどころにして、一貫して国民福祉を向上し、ソ連人の生活のあらゆる側面を改善し、個性の調和のとれた発達のための好条件を作りだすことに向けられている。きたるべきソ連共産党第27回大会は、間違いなく、これらの課題を解決する上で新段階を画する道標となるだろう。

ソ連は自らの壮大な構想を実現するために欧州の確固たる平和、全世界の恒久平和を必要としている。最終的にはあらゆる国の国民もそれぞれの政府に同じものを求めている。

最後に、この会議の組織と入念な準備や温かい歓迎に対してフィンランドの主催者の方々に感謝の意を表明したい。特に、フィンランドが最初から全欧プロセスの発展に加えている建設的な貢献を指摘したい。フィンランドの首都の名は正当に全欧プロセスの同意語になっている。

欧州諸国民の根本的利益は、欧州がヘルシンキで開かれた道を進むよう求めている。欧州は、人類にのしかかっている戦争の脅威を取り除き、国際関係をデタントと平和的協力の軌道に戻す上で積極的な役割を果たすことができるし、果たさねばならない。

欧州と全世界に平和を

——プラウダ紙一九八五年8月1日号論説

世界を熱核破局から守る——これが国際舞台でのソ連共産党とソビエト国家の活動の基本方向である。わが国は首尾一貫して粘り強く社会主義の対外政策のレーニン的諸原則を実行しており、それらを現代の条件に合わせて創造的に発展させている。

ソ連の平和愛好の明確なあかしとなったのが、ソ連共産党中央委書記長M・S・ゴルバチョフの声明で打ち出されたソ連の新しいイニシアチブである。「危険な核兵器ストック増強競争の停止の促進をめざし、よい手本を示すことを願って、ソ連は本年8月6日以降、あらゆる核爆発を一方的に停止する決定を採択した」——この文書にはこう述べられている。声明は米国政府に対し、全世界で広島の悲劇の日として記念されるこの日から、自国の核爆発を停止するように呼びかけている。もし米国が核爆発の実施を控えるならば、一九八五年いっぱい実施されるソ連のモラトリアムはそれ以後も有効となる。

ソ連のイニシアチブは地球上の戦略的安定と平和の強化に向けられている。われわれの取る措置が相互的なものになり、ソ連のみならず、米国によっても順守されるならば、この措置は今後の核軍拡競争の道を遮断して、真に歴史的な意義を獲得するだろう。まさに核兵器実験の過程で、新しい、さらに危険な種類と型の大量殺りく兵器が仕上げられ、改善されているからである。核爆発に対するソ連と米国の相互モラトリアムは、他の核保有国にもよい手本となるだろう。

ソ連の新しいイニシアチブは、軍縮問題へのわが国のアプローチと共通の方向を取っている。一九八二年から発効している核兵器を最初に使わない義務、一九八三年に実施された衛星攻撃兵器を宇宙へ打ち上げることに対するモラトリアム、今年の4月に宣言された中距離ミサイルの欧州への配備の一時的モラトリアム、といったソ連がこれまでに取った一方的な措置もこのことを証明している。

米国はソ連の提案のどの一つに対しても相互主義で応えていない。それだけでなく、ワシントンは軍事ブロックNATOを使って軍拡競争を煽り立てている。米国の新型第一撃核ミサイルの西欧配備が続けられている。米国の戦略攻撃核戦力のコンポーネントが増強されている。NATO内では破壊力が核兵器に近い超現代的通常兵器の開発計画が実施されている。海の向こうでは、新しい種類の化学兵器が研究されている。米国政府は"スターウォーズ"準備計画の実施を執拗に追求し、同盟諸国をそれに巻き

込もうとしている。

こうした行為や計画は、以前に締結されたソ米両国間の条約や多国間の国際協定にはなはだしく矛盾する。全欧安保・協力会議の最終文書は、多国間の国際協定の中でも特別な地位を占めている。今日はこの文書がヘルシンキで調印されてからちょうど10年になる。ソ連その他の社会主義諸国の提唱で開かれたこの全欧会議は、戦後史の大きな出来事となった。この会議の主要な意義は、それが第2次世界大戦に終止符を打ち、会議参加諸国――欧州の33カ国と米国とカナダの間の関係を打ち立てるべき原則の基礎を置いたことにある。

最終文書の中には、軍事的デタントと軍縮を通じて達成できる欧州の安全と国際安全の確実で包括的な体制への道が示されている。最終文書は、会議参加諸国間の関係に生じるすべての問題が、対決によってではなく、安全の分野におけるパートナーシップによって解決されるよう指示している。同時に最終文書は、政治、経済、人道の分野での国家間の協力の展望を切り開いた。

ヘルシンキ最終文書は単一的な文書である。そのすべての命題は参加国によって全体的に順守されなければならない。だからこれらの命題はソ連憲法に盛り込まれているのである。人権問題でやろうとしているように、しかもこれは問題の本末転倒だが、最終文書の全体の文脈から個々の命題を抜き出そうとするその名も高い〝西側民主主義〟の弁護者やその他の政治家たちの努力は、無益である。最終文書のすべての命題の精神と字句を厳格に守っている社会主義諸国は、この分野でも自己を責めるべきものは何もない。社会主義諸国こそ資本主義西側に対し、労働、住宅、人種的・民族的平等の権利を始め、基本的権利を幾百万の人々から奪ったかどで正当なクレームを提起する権利がある。ワシントンとその親密な同盟者たちの軍国主義的政策は、人間の主要な権利である生きる権利への不気味な脅威を秘めている。

米国の行動によって引き起こされた国際情勢の重大な先鋭化にもかかわらず、ヘルシンキ最終文書は調印後10年たってもその意義を失っていない。最終文書に反映されたデタントのプロセスは死んでいないし、最終文書の中の多くのものは持ちこたえ、国際関係の実践にしっかりと根を下ろした。その確証となるのが、欧州や欧州の領域を遠く越えて強まっているムード――ヘルシンキで成文化され、予定されたものを建設的に続けることを支持するムードである。

ソ連はどうかといえば、ソ連はデタントのプロセスの復活は10年前に達成されたものへの単なる回帰を意味してはならないと考えている。われわれははるかに大きなものをめざしている。われわれにとってデタントそのものは最終目標ではない。デタントは、兵器が山積みになった世界から確実で包括的な国際安全保障体制へ向かう必要な、しかし過渡的な段階にすぎない。核爆発にモラトリアムを実施するという新しいソ連のイニシアチブもこのことに奉仕している。

ソ連共産党とソビエト国家のレーニン的対外政策は、そのすべての志向が平和な創造的労働と結びついているわが国民によって一致して支持されている。その対外政策は平和を愛する国際世論のますます大きな理解と賛同を得ている。諸国民は団結して欧州と全世界の平和を確保するだろう。

『今日のソ連邦』一九八五年9月1日号付録

発行人 加藤宣幸

編　集 ソ連大使館広報部
(郵便番号141・東京都品川区東五反田3―9―13・電話03―447―3536)

印刷・発行所 (株)新時代社
(郵便番号101・東京都千代田区神田神保町1―44・電話03―293―4881)